

**グリーンニューディール沖縄  
沖縄分科会**

**2009年6月26日**

**東大のプレゼンテーションの  
構成と前提条件**

# プロジェクトA

## — 沖縄をEV社会のショーケースとする —

1. 沖縄を本格的な電気自動車(EV)／ハイブリッド車(HV)の普及した環境対応車社会とし、世界のショーケースとする。
2. レンタカーのベース車両14000台のうち、小型乗用車10000台を5年間ですべてEV／HVにする。
3. 90－100万台の車両の10%を5年間でEV／HV化する。

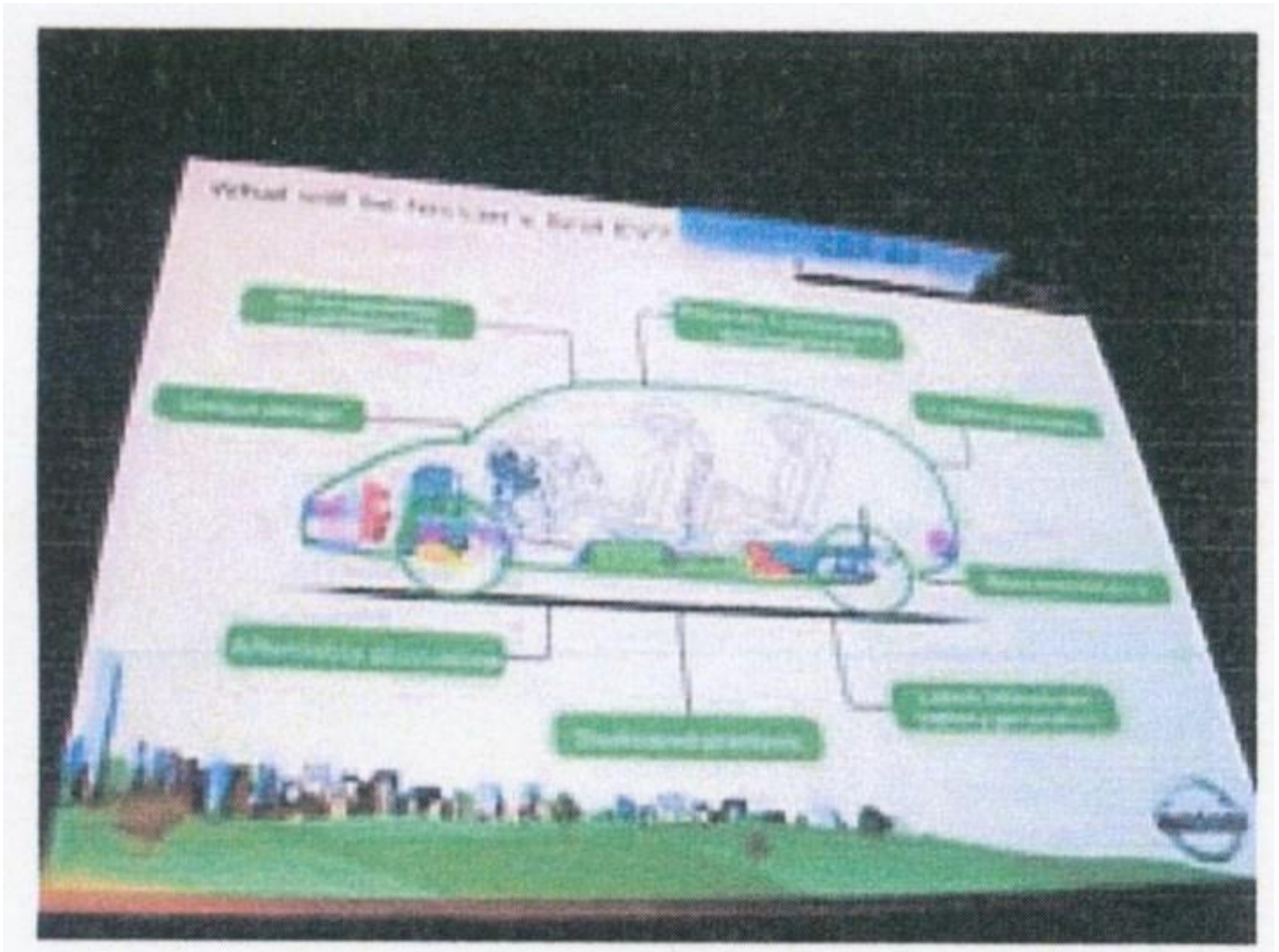
# プロジェクトA

## 初年度(2010)計画

1. 40ヶ所に100基の急速充電機を設置する  
500万円×100 (5億円)
2. ホテルなどに5000基の低速充電器を設置する  
10万円×5000 (5億円)
3. レンタカービジネスモデルの開発と普及のため  
対象車1台当り30万円を補助する  
30万円×2000台 (6億円)
4. システム開発など (4億円)

	3代目プリウス トヨタ	2代目インサイト ホンダ	アイミーブ 三菱自	プラグインステラ 富士重	日産EV 日産
発売日	2009年5月	2009年2月	2009年7月 (一般向け'10年4月)	2009年6月	2010年
価格	205万円	189万円	460万円	472万円	
販売台数	29万台 ( '08年度)	20万台 (初年度)	約1,400台 ( '09年度)	170台 ( '09年度)	
100km 走行燃費	300円	380円	280円(昼電) 90円(夜電)	280円(昼電) 90円(夜電)	300円(昼電) 100円(夜電)
燃費	38km/ℓ	30km/ℓ	160km	90km	160km
定員	5名	5名	4名	4名	5名
車両形式	5ドア小型車	5ドア小型車	4ドア軽自動車	4ドア軽自動車	5ドア小型車
荷室	ゴルフバッグ 3個	ゴルフバッグ 3個	小	小	ゴルフバッグ 3個(?)





# 日本経済新聞

6月20日  
土曜日

発行所 日本経済新聞  
東京本社 電(03)3270-4111  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-1  
大阪本社 電(06)6943-7111  
名古屋支社 電(052)243-3111  
西部支社 電(092)473-3111  
札幌支社 電(011)281-3111  
NIKKEI NET アドレ  
http://www.nikkei.co.jp  
購読のお申し込み  
☎0120-21-4949  
http://www.nikkei4946.co.jp

ハイテクガラスで未  
日本電

2010年 5万台  
2012年 20万台

# 日産、米で電気自動車量産

## 12年メド 年10万台規模

日産自動車は米国で電気自動車の量産に乗り出す。米工場で中核部品の電池から車両の組み立てまで一貫生産。米政府が近く決める環境対応車向け低利融資の活用を狙い、2012年までに最大年産10万台規模の能力を持たせる。日産は日米に続き欧州や中国でも電気自動車の量産を計画。ハイブリッド車の量産でトヨタ自動車などに遅れたが、電気自動車では世界の自動車大手に先駆けて量産体制を整え、環境対応車を拡充する。(電気自動車は3面「きょうのことば」参照) 関連記事9面に

米政府の氏リ

北米日産の本社がある

日産向けに供給するが、他社向けの受注も目指し、最大20万台分の能力へ増強を検討する。投資額は合計で当初500

者用日る兆関境車 それ

# 電気自動車「世界で拡販」

## 欧州でも一貫生産 価格、従来車並み

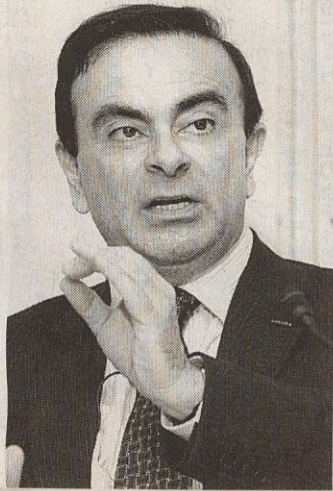
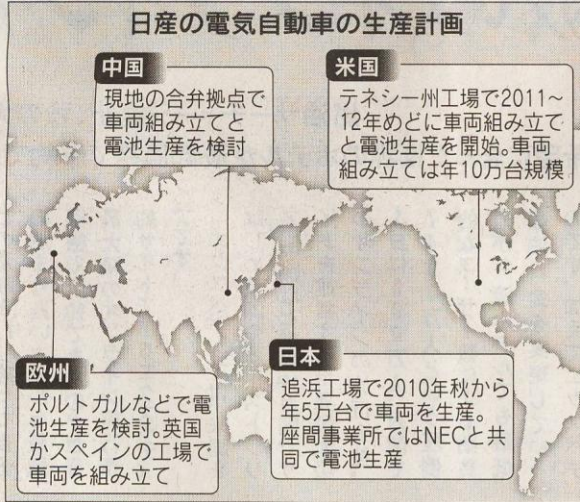
日産自動車のカルロス・ゴーン社長は23日、横浜市内で開いた株主総会後の記者会見で、電気自動車について、国内に続き「2012年までに米国で生産を立ち上げる」と正式発表した。同様に欧州域内でも電池から一貫生産する拠点を整備する。車種は専用車で順次3種類を用意。価格についても「政府の購入補助金や量産効果などで、従来車と同等を目指したい」と述べ、世界で拡販を急ぐ考えを強調した。

## 日産、米で量産発表

日産は10年に日米に電気自動車を投入し、12年に世界で量販する計画。来年秋には追浜工場(神奈川県横須賀市)で年5万台の規模で生産を始めることを決めている。ゴーン社長は海外生産

について、米国ではスマーナ工場(テネシー州)で手掛けると表明した。米政府による環境対応車向け低利融資制度を活用し、電池から車両組み立てまで一貫生産する。規模は「年産10万台を上回ると思う」(ゴーン社長)と述べ、大規模に生産する可能性を示した。

### 日産の電気自動車の生産計画



株主総会後、記者会見する日産のゴーン社長  
(23日、横浜市内)



急速充電スタンド  
TEPCO

イオンSC  
レイクタウン

GND沖縄	EV	リゾートホテル	家屋・ビル
2010	急速充電機 40ステーション建設 EV導入開始	風力発電/太陽光発電 /電池の導入検討 (シミュレーター完成)	家屋・ビル+二次電池の システム経営法を開発 完成
2011		スマートグリッド実験開始 二次電池の利用開始	エネルギー経営法の 商品化 二次電池の利用開始
2012	急速充電機 100ステーション 完成		
2013			
2014	EV率10%	再生可能エネルギー率 20%達成	平滑化による電気料金の 20%削減

# プロジェクトーB

## ースーパースマートグリッド沖縄実証実験ー

1. 10MW級のスーパースマートグリッド実証実験を系統の役割を尊重しながら行う
2. 二次電池、自然エネルギー発電、スマート電力経営システムを導入し、CO2を減らすと同時に、正しいWIN-WINビジネスモデルを成立させる。ハードウェアの進歩とその導入とともにITを駆使した経営・制御システムを開発する
3. 沖縄電力と環境エネルギー・デベロッパーが主体となってビジネスモデルを作る。
4. 心臓部の経営・制御・シミュレーションは大学、情報システムベンダーが開発する

# プロジェクトーB

## 初年度(2010)計画

1. 基本設計 (1億円)
2. 現地調査・評価 (2億円)
3. 経営・制御・シミュレーション法の開発 (1億円)

**プロジェクトーB**  
**次年度(2011)計画**  
**ー設備の設置と実証実験の準備・スタートー**

- 1. 自然エネルギー発電所の建設(3ー6億円)**
- 2. 二次電池の導入(3ー5億円)**
- 3. 地域スーパースマートグリッドシステム設計・開発  
関連設備  
(5ー7億円)**
- 4. 経営・制御・シミュレーションのシステム開発  
(3ー4億円)**

<p>5MW実証プロジェクト計画の内容</p>	<p>5MW配電線(フィーダ線)を利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▲1200家庭(各戸3KW)</li> <li>▲1学校(500KW)</li> <li>▲複数の事業所(1MW)</li> <li>▲太陽光発電(1MW)</li> <li>▲電力貯蔵(2MW)</li> </ul>
<p>5MW実証プロジェクトの費用の試算</p>	<p>約20億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▲スマートスイッチやフィーダ線の保護 1億円</li> <li>▲スマートインバータ 1億円</li> <li>▲エネルギー制御システム 10億円</li> <li>▲電力貯蔵システム 3億円</li> <li>▲太陽電池パネル 4億円</li> </ul>
<p>連邦政府への要求金額</p>	<p>最大で約500億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▲5MW規模の実証プロジェクトを最大25件程度実施予定</li> </ul>
<p>実施スケジュール</p>	<p>2009年6月末までにプロジェクトを連邦政府に提案 2009年夏の終わりまでに採択の可否を決定</p>
<p>ワークショップに参加した国内の企業および研究所</p>	<p>電力中央研究所、富士電機システムズ、富士通研究所、日立製作所、伊藤忠商事、関電工、京セラ、三菱電機、三菱重工業、三菱総合研究所、日本ガイシ、NTTファシリティーズ、パナソニック、シャープ、清水建設、住友電気工業、東京電力、東京ガス、東芝</p>

GND沖縄	EV	リゾートホテル	家屋・ビル
2010	急速充電機 40ステーション建設 EV導入開始	風力発電/太陽光発電 /電池の導入検討 (電気経営 シミュレーター完成)	家屋・ビル+二次電池の システム経営法を開発 完成
2011		スマートグリッド実験開始 二次電池の利用開始	エネルギー経営法の 商品化 二次電池の利用開始
2012	急速充電機 100ステーション 完成		
2013			
2014	EV率10%	再生可能エネルギー率 20%達成	平滑化による電気料金の 20%削減

# その他のプロジェクト

- C. 基地跡地などを自然エネルギー発電所にするプロジェクト
- D. 沖縄のような大規模地域を環境・エネルギー面で全体最適を実現する社会システムとして設計するための、地域環境エネルギー社会の再現・経営・改革・シミュレーターの開発プロジェクト
- E. 二次電池のリユース・ビジネスを沖縄の新しい産業とするためのビジネスモデルの開発プロジェクト  
太陽電池とリチウムイオン電池による電気の地産地消分散型システムを海外輸出するビジネス
- F. その他

